

令和4年度 九州森林管理局 公共工事契約状況

令和5年2月21日

支出負担行為担当官
九州森林管理局長 矢野 彰宏

工 事 名		施 工 場 所		工事種別	工事概要	入札方式
朝倉地区治山工事（航空実播工（乙石川ほか））		福岡県朝倉市杷木志波地内ほか		治山工事	航空実播工 9.60ha	一般競争入札 （総合評価落札方式）
予定価格（税抜き）	調査基準価格（税抜き）	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
48,867,000円	44,957,640円	令和5年2月16日		熊本県熊本市西区花園4丁目8番6号 大政建設株式会社		
契約金額（税抜き）	工事着手の時期	工事完成の時期				
45,250,000円	令和5年2月	令和5年3月				

○予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第73条の規定に基づく競争参加資格

別添「入札公告」のとおり

○競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由

別紙「競争参加資格確認結果書」のとおり

○入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額

別紙「入札執行調書」のとおり

○予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳

別紙「工事積算内訳書」のとおり

入札公告（森林土木工事）（総合評価落札方式）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和5年1月17日

支出負担行為担当官
九州森林管理局長 矢野 彰宏

1 工事概要

- (1) 工事名 朝倉地区治山工事（航空実播工（乙石川ほか））
- (2) 工事場所 福岡県朝倉市杷木志波地内ほか
- (3) 工事内容 航空実播工 9.60ha
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和5年3月24日まで
- (5) 本工事は、総合評価落札方式（簡易型）における提出資料の簡素化（技術提案の施工計画の省略）や技術審査・評価の効率化を図り、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する工事である。
- (6) 本工事は、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。
- (7) 本工事は、入札等を電子入札システムにより行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
- (9) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (10) 本工事は、令和4年3月1日以降の労務単価を適用した工事である。
詳しくは九州森林管理局ホームページ
https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/tisan/announce/sekisan_kouhyou.html#290327

を参照すること。

- (11) 本工事は、令和3年度積算基準に基づくものであるが、令和4年3月29日に「令和4年4月から適用する森林整備保全事業設計積算要領等に係る取扱いについて」（令和4年3月29日付け3林整計第900号林野庁森林整備部計画課長通知）が通知されたことを踏まえ、工事の発注者又は受注者は、国有林野事業工事請負契約約款第63条の規定に基づき、次の方式により算出された請負代金額等に変更する協議を行うことができるものとする。

$$\text{変更後の請負代金額等} = P_{\text{新}} \times k$$

この式において、「 $P_{\text{新}}$ 」及び「 k 」は、それぞれ以下を表すものとする。

$P_{\text{新}}$ ：新積算基準により積算された予定価格に相当する額（単価は入札書の受付開始の日のもの）

k ：当初契約の落札率

- (12) 本工事は、「共通仮設費のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労務者確保に要する方策に変更が生じ、森林整備保全事業設計積算要領に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労務者送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については、労務者確保に係るものに限る。）
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

2 競争参加資格

- (1) 「予算決算及び会計令」（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 九州森林管理局における土木一式工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（「会社更生法」（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は「民事再生法」（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、九州森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。）。
- (3) 「会社更生法」に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は「民事再生法」に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記(2)の再確認を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 平成 19 年度以降公告日の前日までに元請として、次に示す航空実播工を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上の場合のものに限る。）。

なお、当該実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長（以下「森林管理局長等」という。）が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」（平成 10 年 3 月 31 日付け 10 林野管第 31 号林野庁長官通知）第 4 の 3 に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が 65 点未満のものを除く。

経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

・概ね 2 ha 以上の航空実播工の工事实績を有すること

(5) 「建設業法」（昭和 24 年法律第 100 号）に基づく「主任技術者又は監理技術者」（以下「主任（監理）技術者」という。）の配置については、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を配置できること。

① 技術士（建設部門又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、2 級土木施工管理技士、2 級建設機械施工技士又は林業技士（森林土木部門に限る。）以上の資格を有する者であること。

② 平成 19 年度以降公告日の前日までに、航空実播工において、次の職務の経験を有する者であること。ただし、交代等により全工期（余裕期間は除く）のうち半分未満の経験を有する者は該当しない。

なお、当該実績が森林管理局長等が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が 65 点未満のものを除く。

ア 主任（監理）技術者

イ 主任（監理）技術者の下で行った工程管理、出来形管理、品質管理及び安全管理のうち、いずれか 2 以上の職務の経験のある者

ウ 現場代理人

・概ね 2 ha 以上の航空実播工の工事实績を有すること

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ただし、監理技術者の行うべき職務を補佐する者として、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者等を除く基準をすべて満たす者を当該工事現場

に専任で配置する場合は、2現場を限度として兼務できることとする。

なお、主任技術者の専任に係る取り扱いについては、工作物に一体性若しくは連続性のある工事又は施工にあたり相互に調整を必要とする工事で、かつ、工事の施工管理区域間隔が10km程度又は移動時間60分程度の接近した場所において、同一の建設業者が施工する場合には、建設業法施行令第27条第2項が適用できるものとする。

この場合において、主任技術者が管理することができる工事の数は、専任が必要な工事について、原則3件程度とする。（監理技術者には適用しない）

- (6) 競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び総合評価資料（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」（昭59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 森林管理局長等が発注した航空実播工で、過去2年間（令和2年4月1日から令和4年3月31日まで）に完成した工事で工事成績評定を受けた工事がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。
- (8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書を参照のこと。）。
- (10) 「建設業法」に基づく本店又は支店若しくは営業所が、九州森林管理局管内の市町村に所在すること。
また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、九州森林管理局管内の市町村に所在すること。
- (11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
 - ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
 - ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
 - ・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

(13) 下請契約等からの社会保険等未加入建設業者の排除等

工事を施工するために締結した全ての下請契約について、受注者は、原則として、社会保険等未加入建設業者を下請契約の相手方にする事はできない。(ただし、適用除外者は除く。)

3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 申請書等の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間：令和5年1月18日から令和5年1月31日までの土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く毎日、9時から17時までとする。なお、最終日の令和5年1月31日は15時までとする。
- ② 場 所：〒860-0081 熊本県熊本市西区京町本丁2-7
九州森林管理局 経理課
電話 096-328-3570
- ③ そ の 他：電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、郵送又はFAXによるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合は②の場所に持参すること。

(3) 申請書等は入札説明書により作成すること。

(4) 上記(2)に規定する期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争に参加できない。

(5) 省略を認める書類

過去2年間(令和2年4月1日から令和4年3月31日まで)に完成した工事で森林管理局長等発注の航空実播工に係る工事成績評定通知書(写)の添付については、本公告による競争参加資格申請が今年度の2回目以降の申請であり、既に前回までの申請書に添付している場合には、様式に工事名、工事成績評定点等を記載した上で「〇〇森林管理(局、(支)署)令和〇〇年〇〇月〇〇日入札の〇〇工事において提出済み」と記載すれば再度の添付を要しない。(入札説明書を参照のこと)

4 施工体制確認型総合評価落札方式に関する事項

(1) 施工体制確認型総合評価落札方式の仕組み

本工事の施工体制確認型総合評価落札方式は次の方法により落札者を決定する方式とする。

- ① 入札説明書に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与

する。

② 上記 3 (1) の総合評価資料により示された実績等により最大 30 点の加算点及び最大 30 点の施工体制評価点を付与する。

③ 付与された標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その評価項目等の概要は、次に示すとおりとするが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

(2) 評価項目

評価項目は、次に示すとおりである。

① 施工能力等に関する事項

② 信頼性・社会性に関する事項

③ 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）に関する事項

なお、①及び②の項目で最大 30 点の加算点、③の項目で最大 30 点の施工体制評価点とする。

(3) 落札者の決定の方法

入札参加者は価格をもって入札する。標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して得られる評価値（ $\text{評価値} = \{ (\text{標準点} + \text{加算点} + \text{施工体制評価点}) / (\text{入札価格}) \}$ ）を算出し、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。ただし、予定価格が 1 千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

② 評価値が標準点（100 点）を予定価格で除した数値「基準評価値」を下回らないこと。

5 入札手続等

(1) 担当部局

〒860-0081 熊本県熊本市西区京町本丁2-7

九州森林管理局 経理課

電話 096-328-3570

(2) 入札説明書等の配布期間、場所及び方法

入札説明書等（図面類を含む。）は、本公告の日から入札日の前日までの期間において電子入札システムを用いて入手できる。

なお、電子入札システムによりがたい場合は次に掲げるところによる。

- ① 配布期間：令和5年1月17日から令和5年2月13日までの土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く毎日、9時から17時まで（12時から13時までを除く。）とする。
- ② 場所
〒860-0081 熊本県熊本市西区京町本丁2-7
九州森林管理局 治山課
電話 096-328-3632
- ③ 図書類は閲覧によること。
- ④ 配布資料は無料である。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札方式による入札書を持参すること。なお、郵送等による提出は認めない。

- ① 電子入札システムによる入札の締切りは、令和5年2月14日10時10分。
- ② 紙入札方式により入札の締切りは、令和5年2月14日10時10分とし、九州森林管理局第1会議室において入札。
- ③ 開札は、令和5年2月14日10時15分に、九州森林管理局第1会議室において行う。
- ④ 紙入札方式による入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行熊本支店）。ただし、金融機関又は保証事業会社（「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証会社をいう。）の保証（取扱官庁 九州森林管理局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出すること。紙入札方式による場合は、入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

なお、当該工事費内訳書の提出のない者のした入札、及び不備等があった者の入札は無効とする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 配置予定主任（監理）技術者の確認

落札者決定後、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を締結しないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定主任（監理）技術者の変更は認めない。

(6) 低入札価格調査を受けた者と契約する場合は、建設業法の定めにより配置する技術者とは別に2の(5)に定める要件と同一の要件を満たす技術者を専任で1名現場に配置することとする。

(7) 契約書作成の要否

作成を要する。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口

上記5(1)に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により申請書等を提出することができる。ただし、競争に参加するには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 申請書等の内容のヒアリング

原則として行わない。ただし、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(11) 施工体制確認のためのヒアリング

施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。

(12) 本案件は、入札及び資料の提出等を電子入札システムにより行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準（平成16年7月 林野庁）による。

(13) 本公告に係る森林土木工事請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードされたい。

詳しくは当森林管理局のホームページ

http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kouhyou/keiyaku_yakkan/index.html

を確認すること。

なお、上記ダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とする。

(14) 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、「農林水産省発注者綱紀保持規程」（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働きかけの内容）を記録し、同規定第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。

（不当な働きかけ）

- ①自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ②指名競争入札において自らを指名すること又は他社を指名しないことの依頼
- ③自らが受注すること又は他社に受注させないことの依頼
- ④公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

詳しくは当森林管理局のホームページ

<http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/koubo/index.html>

を確認すること。

(15) 本工事については、受注者が追加で費用を要する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施する場合に設計変更の協議の対象となる。受注者からの申し出により、受注者による施工計画書への反映と確実な履行を前提として設計変更を行い、必要に応じて請負代金額の変更や工期の延長を行う。

[様式2]

競争参加資格確認結果通知書

1. 工 事 名 :朝倉地区治山工事(航空実播工(乙石川ほか))
2. 所属事務所 :九州森林管理局
3. 入札公告日 :令和5年1月17日
4. 競争参加資格確認結果通知期限日:令和5年1月31日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
大政建設 株式会社 代表取締役 森山 澄江	有	
九州日植 株式会社 代表取締役 竹内 政典	有	
日本製紙総合開発 株式会社 熊本営業所 所長 塩見 義郎	有	
国土防災技術株式会社 熊本支店 支店長 小川 伸彦	有	

(備考)

- 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項に満たさなかったのかを記載すること。

入札執行調書

調達案件番号(第003807001020220081号)				調達案件名称		朝倉地区治山工事(航空実播工 (乙石川ほか))							
業者名称	技術評価点									入札第1回			備考
	総計	標準点	技術提案加算点						施工体制評価点	金額	評価値	順位	
			換算加算点(小計)	企業の施工実績	配置予定技術者の能力	地域精通度	企業の信頼性	地域への貢献・働き方改革					
大政建設(株)	157	100	27	8	7	2	0	10	30	45,250,000	34.696	1	落札
国土防災技術(株)	158	100	28	10	7	2	0	9	30	45,900,000	34.422	2	
九州日植(株)	153	100	23	8	7	2	0	6	30	45,400,000	33.7	3	
日本製紙総合開発(株)	152	100	22	8	6	2	0	6	30	45,300,000	33.554	4	

(注)上記金額は、入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額である。

入札執行月日	令和05年2月14日
開札結果は上記の金額の通り相違ありません。	
執行官	高村 俊郎
立会・確認職員	深田 隼人
	酒井 昭則

明 細 表

1	航空実播工	点在箇所A					
コードNo	(構造) スラリー方式 追肥	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
		九州森林管理局	本署	福岡	59	朝倉⑤	443
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
70	[施工面積]		9.60	ha	0	0	
7008	地上作業	追肥	9.60	ha	1,371,882	13,170,067	
7010	作業飛行	追肥	9.60	ha	2,007,500	19,272,000	
頁 計						32,442,067	
計						[32442067]	32,442,000
割出単価						3,379,375	
(備考) 金額計の内 労務費(運転手・助手外) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.00)						1,470,269	
金額計の内 労務費(運転手・助手) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.00)						168,605	
金額計の内 形成材料						10,995,072	
金額計の内 機械賃料						0	

明 細 表

○ 1# 点在箇所A ▼

3	間接工事費 共通仮設費	支給品費・無償貸付機械評価額		区分費等・飛行経費	22,193,400		
(構造)	T 直接工事費(+)	32,444,000	o 適用諸経费率			2 森林整備A	
	A 積上仮設費等(+)	0	a 原定率共通仮設费率(%)		10.01		
	S 対象額算定組込経費(+)		b 施工地域補正係数		1.0		
	H 対象額算定除外経費(-)	19,272,000	c 週休2日補正係数		1.00		
	P 定率仮設費算定対象額	13,172,000	d 採用仮設费率 a * b * c		10.01		
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	小計 (A積み上げ仮設費)		0			0	
7005	待機日	AS350B3	2.66	日	516,000	1,372,560	
7006	夜警費		10.00	日	20,000	200,000	
7004	確認飛行	AS350B3	0.48	時間	550,000	264,000	
7009	空輸経費		5.15	時間	516,000	2,657,400	
	小計 (B積み上げ仮設費)		4493960			4,493,000	
	定率共通仮設費	P * 10.01 %	1.00	式		1,318,000	
	計					5,811,000	
(備考)		(参考)金額計の内労務費の金額		0 %割増		200,000	

明 細 表

○ 1# 点在箇所A ▼

4 間接工事費(現場管理費)																																																																																																																																											
(構造)		(森林管理署名)	(事務所名)	(材力回力)	(材力回力)	(材力略称)																																																																																																																																					
		九州森林管理局	本署	59	443	福岡																																																																																																																																					
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額																																																																																																																																					
	現場管理費		1.0	式	-	6,095,000																																																																																																																																					
	計					6,095,000																																																																																																																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">A 直接工事費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,444,000.円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>B 純工事費</td> <td>(A + 共仮費)</td> <td style="text-align: right;">38,255,000.円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>C 飛行費</td> <td>(処分費等一部含)</td> <td style="text-align: right;">22,193,400.円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>D 現場管理費算定対象額</td> <td>(B - C)</td> <td style="text-align: right;">16,061,600.円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>E 現場管理費率</td> <td>(Dで算定)</td> <td style="text-align: right;">37.95.%</td> <td style="text-align: center;">2 森林整備A</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>F 施工時期補正 設定工期</td> <td>(標準工期)</td> <td style="text-align: center;">日</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">282 日)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>G 冬期期間内工期</td> <td></td> <td style="text-align: center;">日</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>H 級地区分補正係数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>I 冬期率(I年度内工期率)</td> <td>(G/F * 100)</td> <td style="text-align: center;">0 %</td> <td colspan="4">(零国の場合年度内工期率と読替)</td> </tr> <tr> <td>J 冬期補正率</td> <td>(H * I / 100)</td> <td style="text-align: center;">0.00 %</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>K 真夏日</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0 日</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>L 真夏日率</td> <td>(K / F * 100)</td> <td style="text-align: center;">0 %</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>M 熱中症対策補正率</td> <td>(L * 1.2 / 100)</td> <td style="text-align: center;">0.00 %</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>N 施工地域補正係数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1.00.</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>O 週休2日補正係数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1.00.</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>P 補正現場管理費率</td> <td>(E * N + (J + M)) * C</td> <td style="text-align: right;">37.95.%</td> <td colspan="4">(J + Mの最大は2.0%)</td> </tr> <tr> <td>Q 算定現場管理費</td> <td>(D * P / 100)</td> <td style="text-align: right;">6,095,377.円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>R 端数切捨額</td> <td>(千円止)</td> <td style="text-align: right;">-377.円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>S 現場管理費</td> <td>(Q + R)</td> <td style="text-align: right;">6,095,000.円</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>							A 直接工事費		32,444,000.円					B 純工事費	(A + 共仮費)	38,255,000.円					C 飛行費	(処分費等一部含)	22,193,400.円					D 現場管理費算定対象額	(B - C)	16,061,600.円					E 現場管理費率	(Dで算定)	37.95.%	2 森林整備A				F 施工時期補正 設定工期	(標準工期)	日	(282 日)			G 冬期期間内工期		日					H 級地区分補正係数		0.00					I 冬期率(I年度内工期率)	(G/F * 100)	0 %	(零国の場合年度内工期率と読替)				J 冬期補正率	(H * I / 100)	0.00 %					K 真夏日		0 日					L 真夏日率	(K / F * 100)	0 %					M 熱中症対策補正率	(L * 1.2 / 100)	0.00 %					N 施工地域補正係数		1.00.					O 週休2日補正係数		1.00.					P 補正現場管理費率	(E * N + (J + M)) * C	37.95.%	(J + Mの最大は2.0%)				Q 算定現場管理費	(D * P / 100)	6,095,377.円					R 端数切捨額	(千円止)	-377.円					S 現場管理費	(Q + R)	6,095,000.円				
A 直接工事費		32,444,000.円																																																																																																																																									
B 純工事費	(A + 共仮費)	38,255,000.円																																																																																																																																									
C 飛行費	(処分費等一部含)	22,193,400.円																																																																																																																																									
D 現場管理費算定対象額	(B - C)	16,061,600.円																																																																																																																																									
E 現場管理費率	(Dで算定)	37.95.%	2 森林整備A																																																																																																																																								
F 施工時期補正 設定工期	(標準工期)	日	(282 日)																																																																																																																																							
G 冬期期間内工期		日																																																																																																																																									
H 級地区分補正係数		0.00																																																																																																																																									
I 冬期率(I年度内工期率)	(G/F * 100)	0 %	(零国の場合年度内工期率と読替)																																																																																																																																								
J 冬期補正率	(H * I / 100)	0.00 %																																																																																																																																									
K 真夏日		0 日																																																																																																																																									
L 真夏日率	(K / F * 100)	0 %																																																																																																																																									
M 熱中症対策補正率	(L * 1.2 / 100)	0.00 %																																																																																																																																									
N 施工地域補正係数		1.00.																																																																																																																																									
O 週休2日補正係数		1.00.																																																																																																																																									
P 補正現場管理費率	(E * N + (J + M)) * C	37.95.%	(J + Mの最大は2.0%)																																																																																																																																								
Q 算定現場管理費	(D * P / 100)	6,095,377.円																																																																																																																																									
R 端数切捨額	(千円止)	-377.円																																																																																																																																									
S 現場管理費	(Q + R)	6,095,000.円																																																																																																																																									
備考																																																																																																																																											

単 価 表

7004	確認飛行・	福岡森林管理署 本署・					
コードNo	(構造) AS350B3・	メインブロック		サブブロック		作成単位	
		福岡・	59・	朝倉⑤・	443・	1時間・	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2921	作業飛行料金・	AS350B3・	1.000	h・	550,000	550,000	
計						550,000	
				単 価	1.0 時間当り・	550,000	
						単価の内労務費の金額	0
						単価の内形成材料の金額	0
[摘要]							

単 価 表

7005	待機日	福岡森林管理署 本署					
コードNo	(構造) AS350B3	メインブロック		サブブロック		作成単位	
		福岡	59	朝倉⑤	443	1日	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2923	空輸飛行料金	AS350B3	1.000	h	516,000	516,000	
計						516,000	
				単 価	1.0 日当り	516,000	
						単価の内労務費の金額	0
						単価の内形成材料の金額	0
[摘要]							

単 価 表

7006 夜警費		福岡森林管理署 本署					
コードNo	(構造)	メインブロック			サブブロック		作成単位
		福岡	59	朝倉⑤	443	1日	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	普通作業員	令和4年3月労賃	1.000	人	20,000	20,000	
計						20,000	
				単 価	1.0 日当り	20,000	
						単価の内労務費の金額	20,000
						単価の内形成材料の金額	0
[摘要]							

単 価 表

7008 地上作業		福岡森林管理署 本署					
コードNo	(構造) 追肥	メインブロック		サブブロック		作成単位	
		福岡	59	朝倉⑤	443	1 ha	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
7001	空散地上作業(スリ-方式)	AS350B3	0.910	日	207,709	189,015	
7003	用水運搬		10.450	t	3,593	37,547	
7007	実播資材	対象面積10ha未満	1.000	ha	1,145,320	1,145,320	
計						1,371,882	
単 価						1,371,882	1.0 ha当り
単価の内労務費の金額						170,716	
単価の内形成材料の金額						1,145,320	
[摘要]							

単 価 表

7009	空輸経費	福岡森林管理署 本署					
コードNo	(構造)	メインブロック			サブブロック		作成単位
		福岡	59	朝倉⑤	443	1時間	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2923	空輸飛行料金	AS350B3	1.000	h	516,000	516,000	
計						516,000	
				単 価	1.0 時間当り	516,000	
						単価の内労務費の金額	0
						単価の内形成材料の金額	0
[摘要]							

単 価 表

7010 作業飛行		福岡森林管理署 本署					
コードNo (構造)	追肥	メインブロック		サブブロック		作成単位	
		福岡	59	朝倉⑤	443	1 ha	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
7002	作業飛行	AS350B3	3.650	時間	550,000	2,007,500	
計						2,007,500	
				単 価	1.0 ha当り	2,007,500	
						単価の内労務費の金額	0
						単価の内形成材料の金額	0
[摘要]							